


評価対象年度	平成27年度	施策評価シート		政策	14	施策	31
施策名		31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、農林水産部、土木部、企業局、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14	宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要な防災拠点が耐震化されているとともに、震災時において、電気、ガス、上下水道などのライフラインの機能が早期に確保されている。 ○ 県民や企業の耐震化への取組が進み、震災時の家屋倒壊等による被害が減少している。 ○ 沿岸居住者や海岸利用者を守るための総合的な津波対策の取組により、津波発生時の被害が最小限となっている。 ○ 震度情報や津波観測情報の県民等への伝達が迅速に行われ、震災時における避難等の初動態勢が確保され、人的被害が最小限となっている。 ○ 地震・津波の調査研究と先端科学技術の活用が進み、地震防災力の向上が図られている。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 主要幹線道路等の橋梁、物資輸送の岸壁、防災拠点施設等の公共建築物の耐震化を促進するとともに、県立都市公園の防災機能の充実を図る。 ◇ 広域水道や流域下水道などのライフラインの耐震化を促進する。 ◇ 住宅や特定建築物等の耐震化を促進する。 ◇ 防潮堤等の施設整備と市町村や地域と連携した維持管理の充実を図る。 ◇ 広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策を促進する。 ◇ 津波などの観測体制の充実を図る。 ◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実を図る。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	65,457,473	115,243,127	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等		■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋) [累計]	0橋 (0%) (平成22年度)	61橋 (48.4%) (平成27年度)	31橋 (24.6%) (平成27年度)	C 50.8%	87橋 (69%) (平成29年度)
2	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率 (%)	78% (平成20年度)	91% (平成26年度)	93% (平成26年度)	A 115.4%	93% (平成29年度)

■ 施策評価（原案） **やや遅れている**

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」は、平成27年度の目標値61橋(48.4%)に対して、実績値31橋(24.6%)と目標を下回っており、達成度は「C」に区分される。 ・二つ目の指標「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は、耐震化が必要な7,268棟のうち、6,725棟の耐震化が完了し、平成27年度の目標値91.0%に対して93.0%の耐震化率となり、達成率115.4%、達成度「A」に区分される。達成理由としては、これまで、特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法に基づく指導・助言等を継続的に行ったことが一定の効果を挙げていることが考えられるほか、特に大規模な建築物に対して、平成26年度から耐震診断助成制度、平成27年度から耐震改修助成制度を創設したことが考えられる。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年県民意識調査から類似する取組である震災復興計画の政策5施策3及び政策7施策1を参照すると、政策5施策3は、高重視群73.9%、満足群45.1%となっている。また、政策7施策1は、高重視群77.8%、満足群41.3%となっており、政策5施策3、政策7施策1いずれも高重視群、満足群が前年より微減している。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災における宮城県の被害状況について、住宅被害は全壊が82,999棟、半壊が155,131棟、一部損壊が224,195棟、床下浸水が7,796棟となっている(平成28年3月31日現在)。また、被害額は交通関係、ライフライン関係、公共土木施設・交通基盤施設等、合わせて約9兆2,258億円となっている(平成28年3月10日現在)。 ・地震、津波、風水害等の自然災害時、県庁と県地方機関・市町村との間で安定した通信の確保を図るため、従来から衛星系と地上系の防災行政無線が整備されており、衛星系については、平成25～26年度にデジタル化の更新工事を実施した。地上系についても、老朽化していることから平成28年度に更新工事を実施する予定である。 ・東日本大震災による被害は、甚大かつ広範囲であり、これまでになく大規模な復興事業となっていることから、被災地の自治体職員や請負業者の不足、建築資材の高騰などによる入札不調の問題などもみられる。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数は入札不調等により目標値を達成できなかったが、水管橋などライフライン関係の耐震化が進捗していることから一定の成果が得られた。 ・海岸についても、新設となる数十年から百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤について、住民や関係者との合意を得られた箇所から順次整備に着手したほか、海岸保全施設の整備なども実施した。また、海岸保全区域内の流木処理等、県内一円の海岸清掃を行うなど、全ての事業で一定の成果がみられた。 ・ソフト対策では、津波防災シンポジウムや首都圏フォーラムの開催、パネル展示を開催するなど県内外に対して広報・意識啓発を図るなど一定の成果が得られた。 ・防災情報システムの整備については、県が整備する衛星系と地上系の防災行政無線の更新に着手しており、衛星系については整備箇所60局中59局で復旧・更新が完了している。地上系については、平成27年度に実施設計が完了するなど、一定の成果がみられた。 ・施策を構成する事業全体では一定の成果がみられたものの、工事の入札不調等による遅れがみられる。目標指標の達成度についてもばらつきがみられ「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」では目標値を下回り達成度「C」となっていることから「やや遅れている」と評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標の一つでもある橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが懸念される。 ・目標指標の一つでもある「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」で目標を達成するなど、一部で遅れはみられるものの施設の整備について着実な進捗がみられる。今後は整備された施設等の活用や保守などについて、より重要性が増してくると考えられる。 ・施設の耐震化などが進んでおり機能面での防災力が向上している一方、平成27年県民意識調査P232を参照すると東日本大震災の記憶の風化が懸念される状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入札不調等の対応として、補修工事等との合併による発注ロットの拡大等を図る。 ・施策の方向性に記載されている宮城県総合防災情報システム(MIDORI)について、市町村担当職員向けの研修や、災害時に市町村に出向く県職員(LO)向けの研修を実施し、MIDORIへの適時適確な入力を引き続き働きかけていく。 ・津波対策強化推進事業や3. 11伝承・減災プロジェクト推進事業、震災復興広報・啓発事業などにより、引き続き風化防止や意識啓発を図っていく。

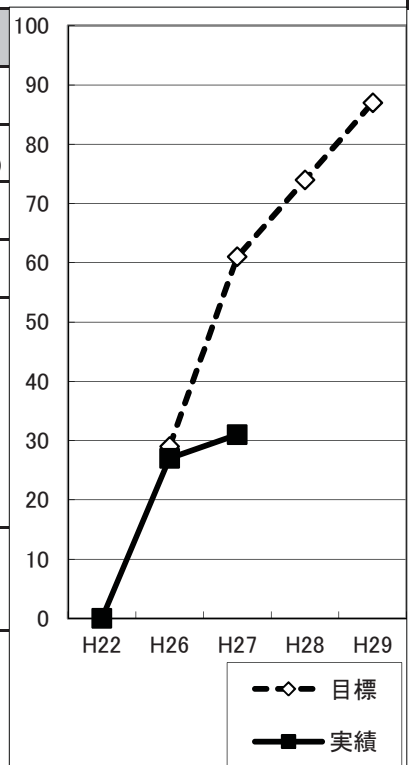
評価対象年度 平成27年度

政策 14 施策 31

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	29橋 (23.0%)	61橋 (48.4%)	74橋 (58.7%)	87橋 (69.0%)
		実績値	0橋 (0.0%)	27橋 (21.4%)	31橋 (24.6%)	-	-
		達成率	-	93.1%	50.8%	-	-

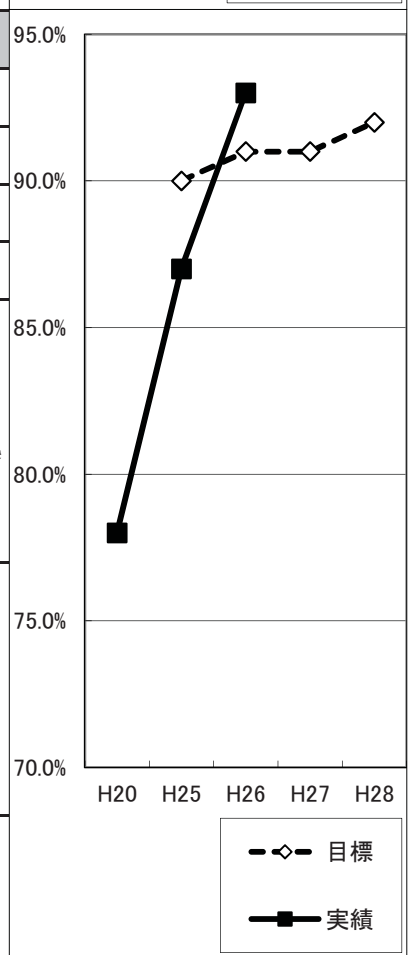


目標値の設定根拠
 ・次の条件により橋梁数を設定している。
 ・「昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15m以上の複数径間及び橋長25m以上の単径間の橋梁」「地域の主要な幹線道路上にある橋梁(交通量10,000台/日以上・都市部、5,000台/日以上・地方部)」「100m以上の大規模な橋梁」「集落が孤立する可能性がある道路の橋梁」「第三者に大きな被害を与える恐れがある橋梁(鉄道・道路架空、ライフライン添架)」「阪神淡路大震災の耐震設計基準(平成8年道路橋示方書)を満足していない緊急輸送路上にある橋梁」

実績値の分析
 ・平成27年度は25橋において工事に着手し、入札不調等の要因により完了数は31橋となっているため、平成28年度は目標達成に向け事業を推進していく。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	90.0%	91.0%	91.0%	92.0%
	病院、老人ホーム等の多数の者が利用する施設の耐震化	実績値	78.0%	87.0%	93.0%	-	-
		達成率	-	75.0%	115.4%	-	-



目標値の設定根拠
 ・平成19年5月に策定した「宮城県耐震改修促進計画」については、特定建築物の耐震化率の目標を平成27年度末までに90%としている。
 ・計画策定時の平成18年3月末の耐震化率69%に対して、平成21年3月末は78%であった。この間、年平均3ポイント上昇しており、耐震化が促進されているものと判断し、平成25年度末の目標を90%とした。
 ・取組31においては、住宅等の耐震化を促進する方針としており、日常生活拠点である住宅の耐震化を進めると同時に、多くの者が社会生活で利用する特定建築物について耐震化を進める必要があることから、実績に基づいて平成29年度末の目標を93%とした。

実績値の分析
 ・特定建築物の耐震化は、平成26年度末で93%となっており、目標を達成した。
 ・平成28年3月に「宮城県耐震改修計画」を改定した。この計画では特定建築物の耐震化目標を平成32年度末までに97%としており、平成29年度の目標は95%となる。
 ・これまで、特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法に基づく指導・助言等を継続的に行ったことが一定の効果を挙げている。
 ・特に大規模な建築物に対して、平成26年度から耐震診断助成制度、平成27年度から耐震改修助成制度を創設した。
 ・平成26年度の耐震化率:6,725棟(耐震化棟数)/7,268棟(全棟数)=93%

全国平均値や近隣他県等との比較
 全国平均85%(平成26年度)
 全国目標95%(平成32年度)

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	14	施策	31
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度決算見込額(千円)	事業の状況							
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果		
1	1	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	非予算的手法	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定する。また、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行う。			<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災レベルの被害を想定した机上訓練の実施 i-BCP各論の定期見直しの実施 i-BCP総論の見直しに向けた準備と情報収集 				
		震災復興・企画部	取組33 再掲	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		情報政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
2	2	橋梁耐震化事業	6,277,707	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。			平成27年度末時点で31橋の耐震化工事が完了した。				
		土木部	震災復興5①③	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,486,947	6,277,707	-	-
3	3	水管橋耐震化事業	18,349	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため、広域水道等の水管橋の耐震化を推進する。			<ul style="list-style-type: none"> 仙南・仙塩広域水道の水管橋1橋の耐震補強工事を実施した。 また、貞山運河水管橋の耐震補強詳細設計を実施した。 				
		企業局		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		水道経営管理室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,761	18,349	-	-
4	4	木造住宅等震災対策事業	35,032	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修に対し助成等を行い、耐震化を促進する。			<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断 384件 木造住宅耐震改修 91件 木造住宅等耐震相談業務 30件 普及啓発用パンフレット作成 15,000部 木造住宅耐震改修事例集 2,000部 				
		土木部	震災復興1①③	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		建築宅地課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	35,649	35,032	-	-
5	5	特定建築物等震災対策事業	55,339	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた耐震性の劣る建築物の耐震化を図るため、大規模な特定建築物の耐震診断・耐震改修及び避難所の耐震診断に対し助成を行い、耐震化を促進する。			<ul style="list-style-type: none"> 大規模特定建築物耐震診断 4件 大規模特定建築物補強設計 3件 大規模特定建築物耐震改修 3件 指定避難所耐震診断 8件 				
		土木部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		建築宅地課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,941	55,339	-	-

6	6	海岸保全施設整備事業(農地)	20,600	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		農地海岸において、施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門について耐震化・遠隔操作化を含めた改修を行う。				平成27年度は海波により防潮水門の前面に堆積する砂を排出するための、排砂機場を設計しており、平成28年度に工事に着手する予定である。					
		農林水産部 農村整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	20,600	-	-
7	7	海岸改修事業(港湾)	539,757	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進する。				仙台塩釜港(塩釜港区)の港地区において、港奥部に設置する水門の工事に着手した。					
		土木部 港湾課	震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	83,093	539,757	-	-
8	8	津波に備えたまちづくり検討	540	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		住民参画による津波に備えた土地利用検討や、避難態勢の検討、津波防災シンポジウム等を開催する。				津波防災シンポジウム「大震災から学ぶ教訓～後世への震災伝承～」を山元町で開催し、約240人の参加を得た。あわせて、復旧・復興パネル展を実施し、県民への意識啓発を図った。					
		土木部 防災砂防課	地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	422	540	-	-
9	9	仙台空港整備事業(耐震化)	415,749	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。				B滑走路の耐震化L=29mの完了。 エプロン新設、改良一式					
		土木部 空港臨空地域課	震災復興 ※5①⑤01	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	536,136	415,749	-	-
10	11	大規模災害対策事業	119,742	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		大規模災害発生に伴う停電時においても交通信号機を稼働させ、被災者の避難や救助を円滑に行うため、交通信号機用電源付加装置を整備する。				交通信号機用電源付加装置(自起動式)新設9基・更新9基 交通信号機用電源付加装置(リチウムイオン電池式)新設50基					
		警察本部 交通規制課	震災復興 ※7④②01	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	129,470	119,742	-	-
11	12	警察施設震災対策促進事業	29,640	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		大規模災害時に備え、警察本部庁舎の無停電電源装置等及び救助活動の拠点となる警察署庁舎に十分な発電容量の非常用発電設備を整備する。				非常用発電設備を更新整備した。 H27整備施設 加美警察署					
		警察本部 装備施設課	震災復興 ※7④①04	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	40,624	29,640	-	-

12	13	防災回線再構築事業	102,924	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				災害時の行政・防災機関との主たる情報システムである県防災行政無線ネットワークについて、老朽化した地上系防災行政無線の更新を行う。				平成28年度の工事発注に向け、必要な詳細(実施)設計を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29				
総務部											
危機対策課	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	102,924	-	-			
決算(見込)額計		7,615,379									
決算(見込)額計(再掲分除き)		7,615,379									

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	14	施策	31
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	1	がけ地近接等危険住宅移転事業		事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				がけ地の崩壊、津波等により、住民の生命に危険を及ぼす恐れのある危険な住宅を安全な場所に移転する者に補助する市町に対し、その補助事業に要する経費を国が補助する。				・平成27年度の実績は641戸(県の同意済みベース)。			
	土木部	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	建築宅地課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	—	維持	—	—	—	—		
2	2	道路改築事業(復興)	38,157,361	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行う。				・東日本大震災復興交付金事業について、(主)気仙沼唐桑線(東舞根)の供用開始。 ・(主)岩沼蔵王線(大師・姥ヶ懐工区)でトンネル工事に着手。 ・(主)泉塩釜線(南宮工区)の供用開始。			
	土木部	取組12 再掲 震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	9,651,102	38,157,361	—	—		
3	3	橋梁長寿命化事業	2,588,285	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。				・平成27年度末時点で51か所が完了した。			
	土木部	震災復興 5①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	929,241	2,588,285	—	—		
4	4	港湾整備事業(復興)	9,150,544	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確認し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。				・新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤について、住民や関係者との合意が得られた箇所から順次整備に着手した。			
	土木部	取組12 再掲 震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	港湾課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	5,522,505	9,150,544	—	—		
5	5	海岸保全施設整備事業(漁港)	20,163,593	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				国民経済上及び民生安定上重要な地域を、高潮・津波・波浪等による被害から守るため、海岸保全施設の新設を行う。				・海岸保全施設の整備を実施(8か所)			
	農林水産部	震災復興 5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	漁港復興推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,524,742	20,163,593	—	—		

6	6	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	17,285,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した海岸保全施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・61海岸のうち、57海岸で工事に着手した。うち、13海岸で災害復旧工事を完了した。					
		土木部	震災復興5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当				成果があった	概ね効率的	拡充	26,250,000	17,285,000	-	-	
7	7	海岸改良事業	1,468,780	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧とあわせて堤防の拡幅や新設を行う。				・堤防工事を進捗させ、堤防の機能強化を図った。 ・施設設計や用地買収を実施した。					
		土木部	震災復興5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当				ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,796,300	1,468,780	-	-	
8	8	海岸管理費	26,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため、県内一円の海岸清掃及び人工リーフに設置された灯浮標の点検整備を実施する。				・海岸保全区域内の流木処理等、県内一円の海岸清掃を実施した。 ・灯浮標の点検及び修繕を実施し、機器の適正な状態を維持した。					
		土木部	震災復興5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当				成果があった	効率的	維持	26,000	26,000	-	-	
9	9	海岸調査費	27,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災の影響により沈下した海岸や侵食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに、整備した海岸の機能状況を確認するため定期的な調査を実施する。				・侵食が繰り返される海岸の海浜状況の調査のため、深浅測量を実施し、離岸堤等の機能状況の確認等を実施した。					
		土木部	震災復興5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当				ある程度成果があった	概ね効率的	維持	27,000	27,000	-	-	
10	10	河川改修事業(復興)	4,635,479	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・14河川にて改修を進めた。					
		土木部	取組32 再掲 震災復興5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当				成果があった	効率的	維持	3,953,091	4,635,479	-	-	
11	11	流域下水道事業	2,732,518	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため、整備を行う。				・流域下水道事業を行う全7流域において、処理場・ポンプ場・管渠施設の長寿命化・改築更新工事を実施。 ・吉田川及び北上川下流域において、処理場施設の増設を実施。					
		土木部	震災復興5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		下水道課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当				成果があった	効率的	維持	3,486,167	2,732,518	-	-	

12	13	流域下水道事業 (維持管理)	5,471,549	事業概要 清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、流域下水道施設の適切な維持管理を行う。				平成27年度の実施状況・成果 ・維持管理指定管理者制度により、流域下水道施設(7流域)の維持管理を実施。 仙塩流域下水道施設 阿武隈川下流域下水道施設 鳴瀬川流域下水道施設 吉田川流域下水道施設 北上川下流域下水道施設 迫川流域下水道施設 北上川下流東部流域下水道施設			
		土木部	震災復興 5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		下水道課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	5,169,546	5,471,549	-	-				
13	14	流域下水道事業 (調査)	45,756	事業概要 自然災害に対してより強固かつ柔軟な対応を可能とするための業務継続計画、被災地復興計画等を反映した事業計画等を策定するための調査を実施する。				平成27年度の実施状況・成果 ・仙塩及び阿武隈川流域別下水道整備総合計画及び生活排水処理基本構想を策定。 ・仙塩、阿武隈川下流及び吉田川流域において、事業計画の見直しを行った。			
		土木部	震災復興 5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		下水道課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	25,106	45,756	-	-				
14	15	水道施設復旧事業	153	事業概要 震災で被害を受けた市町村所管の水道施設について復旧支援を行う。				平成27年度の実施状況・成果 ・特に被害が大きく復旧計画の総合的な調整が必要なため、「協議設計」箇所として実施が保留されている沿岸市町の復旧事業のうち、協議が整った47事業で約59億円の保留を解除した。			
		環境生活部	震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食と暮らしの安全推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	110	153	-	-				
15	16	広域水道緊急時 バックアップ体制 整備事業	181,750	事業概要 安全で安定的な水道用水の供給を図るため、緊急時におけるバックアップ用の連絡管の整備を行う。				平成27年度の実施状況・成果 ・連絡管布設工事を予定していた2件の工事について発注し、工事契約を行った。 ・一部計画の変更があった箇所の測量設計について概ね完了した。			
		企業局	震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水道経営管理室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	43,815	181,750	-	-				
16	17	工業用水道基幹 施設耐震化等事業	11,270	事業概要 工業用水を安定的に供給するため、管路、施設等の基幹水道構造物について耐震化工事や緊急時におけるバックアップ用の施設の整備を行う。				平成27年度の実施状況・成果 ・仙塩工業用水大樋配水池及び仙台圏工業用水熊野堂沈砂地の耐震補強工事を実施した。 ・熊野堂沈砂地の耐震補強実施設計を実施した。			
		企業局	震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水道経営管理室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	87,092	11,270	-	-				
17	18	広域水道基幹施設等耐震化事業	17,646	事業概要 安全で安定的な水道用水の供給を図るため、調整池や浄水場等の基幹水道構造物の耐震化工事を行う。				平成27年度の実施状況・成果 ・麓山第一調整池の耐震補強工事を発注し着手した。 また、南部山浄水場の沈殿・ろ過池及び濃縮槽の耐震補強実施設計を行った。			
		企業局	震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水道経営管理室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	14,613	17,646	-	-				

18	19	都市公園整備事業	60,010	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		都市の中に緑地とオープンスペースを確保し、休養やレクリエーションの場を提供するため、都市公園の整備を行う。				・県総合運動公園における休止中の遊具について、レクリエーションの場の提供のために、更新工事に着手した。					
	土木部	震災復興 5④① 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	2,990	60,010	-	-
19	20	津波防災緑地整備事業	236,072	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する津波防災緑地を整備する。				・岩沼海浜緑地について、造成工事及び避難路工事を実施し、建築工事及び電気設備工事の発注を行った。 ・矢本海浜緑地について、関係機関との調整を進め、造成工事の発注を行った。					
	土木部	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	21,670	236,072	-	-
20	21	震災復興祈念公園整備事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、震災復興祈念公園を整備する。				・公園の基本計画策定に取り組み、概ねの基本計画の素案を取りまとめた。					
	土木部	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度 成果が あった	-	拡充	6,200	-	-	-
21	22	防災ヘリコプター防災基地整備事業	583,310	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		津波により県防災ヘリコプター管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障をきたしていることから、新たな防災ヘリコプター活動拠点の整備を図る。				・新事業地を仙台空港隣接地の岩沼市下野郷地区に決定し、平成27年4月常任委員会に報告した。 ・その後、国等関係機関や周辺地域住民の理解を得ながら、新事業地での平成28年度工事着手を目指して実施設計及び用地取得に取り組んだ。					
	総務部	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	46,678	583,310	-	-
22	25	土木部業務継続計画(BCP)	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。				・火山噴火対応のBCPを作成し、土木部BCPの充実を図った。					
	土木部	震災復興 7①② 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	防災砂防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果が あった	-	拡充	-	-	-	-
23	26	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	584,362	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行う。				・有識者や関係機関、市町村の意見を聴取し、また、パブリックコメントによる県民意見を踏まえ、広域防災拠点の基本設計を取りまとめ、公表した。 ・計画地取得の前提となるJR貨物仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、岩切地区住民を対象にした説明会及び地権者説明会を開催した。					
	土木部	震災復興 7①② 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果が あった	効率的	維持	142,850	584,362	-	-

24	27	大規模災害時医療救護体制整備事業	1,675	事業概要 大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確立を図るとともに災害医療に関する知識を深める。	平成27年度の実施状況・成果 ・九州で行われた政府総合防災訓練(広域医療搬送訓練)における当県のDMATインストラクターの派遣経費を補助したほか、各種災害関連会議を実施し、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。
		保健福祉部 医療整備課	震災復興7①④	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 987 1,675 - -
25	28	防災拠点としての学校づくり事業	-	事業概要 今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。	平成27年度の実施状況・成果 ・県立学校の避難所利用を希望する関係市町と各学校との間で、避難所の指定等にかかる協議を継続して行った。平成27年度末現在、基本協定締結済み市町は22市町(43校)となっている。
		教育庁 総務課	震災復興7①⑤ 地創4(4)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった - 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 9,808 - - -
26	29	津波避難計画作成支援事業	非予算的手法	事業概要 県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町が作成する津波避難計画の策定支援を行う。	平成27年度の実施状況・成果 ・市町村防災担当課長会議及び沿岸市町の担当者を対象とした勉強会等を通じ津波避難計画策定を促した。 ・平成27年度において新たに津波避難計画を策定した市町はなかった。
		総務部 危機対策課	震災復興7②①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった - 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - - - -
27	31	県政広報展示室運営事業	323	事業概要 震災の記憶を風化させないため、県政広報展示室を活用し、写真パネルなどにより、来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。	平成27年度の実施状況・成果 ・復旧・復興パネルの展示を実施中。(平成24年度10月～)
		総務部 広報課	震災復興7②②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 237 323 - -
28	32	首都圏復興フォーラム運営事業	1,500	事業概要 東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。	平成27年度の実施状況・成果 ・震災の風化防止のため、被災4県合同の実行委員会によるフォーラムを首都圏(東京)で開催した。 日時:平成28年2月10日(水)14時から16時30分 場所:有楽町朝日ホール(東京都千代田区) 講演:生島 ヒロシ氏 復興ライブ:濱守 栄子氏 事例発表:伊藤 聡氏, 松村 豪太氏, 岩崎 大樹氏 来場者数:首都圏の住民, 企業関係者 550人 ブース展示:復興のあゆみパネルの展示, 観光・県産品のPR
		震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興7②②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 1,300 1,500 - -

29	34	震災復興広報・啓発事業	11,718	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災の風化防止, 全国からの心温まる支援に対する感謝, 中長期的な支援の意識や復興の気運の維持向上を図るため, 復興に向けてひたむきに取り組む宮城県の現状や魅力を, ポスター等により情報発信する。				<ul style="list-style-type: none"> 震災の記憶の風化防止や各方面から寄せられた復興支援に対する感謝の気持ちを発信するため, ありがとうのメッセージを添えたポスターを作成し, 県外の公共施設や公共交通機関等を中心に, 10月と3月に, それぞれ約5,800か所へ掲示した。 これまで取り組んでいた各種の広報事業を効率的・効果的に行うため, 次年度以降は「震災復興広報強化事業」として拡充する。 					
		震災復興・企画部	震災復興7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		震災復興推進課		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	9,989	11,718	-	-
30	35	復興情報等発信拠点設置事業	4,820	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		復興に向けた取組や進捗状況等に関する県の取組や被災市町村等の取組等に関する情報を, 県民や来県者等へ発信する常設の発信拠点を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 県庁18階の県政広報展示室内に, 「東日本大震災復興情報コーナー」を開設し, 県内の復興に向けた取組や復興状況等に関する情報を発信した。 開設: 平成27年9月1日 内容: パネル, 大型テレビ等での震災の概況や復興の進捗状況の紹介, 防災クイズコーナーによる啓発, 関連図書等の展示・配布等 これまで取り組んでいた各種の広報事業を効率的・効果的に行うため, 次年度以降は「震災復興広報強化事業」に統合する。 					
		震災復興・企画部	震災復興7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		震災復興推進課		妥当	ある程度成果があった	効率的	統合	-	4,820	-	-
31	36	津波対策強化推進事業	369	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		今回の被災体験から得た教訓を風化させず, 後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより, 住民への意識啓発活動を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 津波防災シンポジウム「大震災から学ぶ教訓～後世への震災伝承～」を山元町で開催し, 約240人の参加を得た。あわせて, 復旧・復興パネル展を実施し, 県民への意識啓発を図った。 					
		土木部	震災復興7②② 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		防災砂防課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	369	369	-	-
32	37	3. 11伝承・減災プロジェクト推進事業	15,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災事実を後世に伝承し, 迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいく。この取組の総称を「3. 11伝承・減災プロジェクト」とし, 当面は津波浸水表示板等の設置を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は, 69枚の津波浸水表示板を設置, 36の企業団体個人などを「伝承サポーター」として認定した。 					
		土木部	震災復興7②② 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		防災砂防課		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	15,400	15,000	-	-

33	39	建築関係震災対策事業	1,409	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				地域主動型応急危険度判定を実施するため、判定コーディネーターや実施本部協力員を育成します。また、市町村と建築関係団体の「災害時活動連携協定の締結」を促進するとともに、被災宅地危険度判定との連携を図る体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 宮城県建築物等地震対策推進協議会の活動支援 被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度登録者数 <ul style="list-style-type: none"> 建築物判定士:360人 宅地判定士:125人 宮城県被災建築物危険度判定実施要綱及び宮城県被災宅地危険度判定実施要綱の改正 判定コーディネーター講習会の開催 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	震災復興7③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
建築宅地課	妥当		成果があった	効率的	維持	1,689	1,409	-	-		
34	40	警察本部機能強化事業	40,980	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				警察本部庁舎の一部が損傷しており、万全な警察体制を確保する必要があるため、「庁舎機能復旧」、「庁舎機能拡充」及び「庁舎機能再生・高度化」を柱として取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> 庁舎機能の更新拡充のための工事を施工し完了した。 中央監視装置更新工事(全4期工事完了) 本部庁舎照明制御装置改修工事(完了) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	警察本部	取組25 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	装備施設課	震災復興7④①	妥当	成果があった	効率的	廃止	194,585	40,980	-	-	
35	41	警察施設機能強化事業	2,341,574	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				多数の警察施設が流失又は損壊の壊滅的被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要なため、警察施設の早期機能回復・強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 使用不能となった警察施設の本設に向けた取組を推進した。 気仙沼警察署庁舎新築工事(完了) 被災駐在所の新築工事(2件完了) 被災警備派出所の工事着工(1件) 仮庁舎等土地建物賃借(13施設) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	警察本部	取組25 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	警務課ほか	震災復興7④①	妥当	成果があった	効率的	維持	273,366	2,341,574	-	-	
36	42	交番・駐在所機能強化事業	356	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				警察活動の拠点となる交番・駐在所が多数流失、水没したことから、これらの施設に設置されていた「非常通報装置」、「緊急通報装置」等を早急に修繕し、安全・安心な地域社会の復旧を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 再建された気仙沼警察署大谷交番及び同署唐桑駐在所に緊急通報装置並びに非常通報装置を設置した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	警察本部	取組25 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	地域課	震災復興7④①	妥当	成果があった	効率的	維持	-	356	-	-	
37	43	各種警察活動装備品等整備事業	4,475	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、使用不能となった警察装備資機材及び大規模災害発生時等の各種活動に必要な装備品について早急に補充・整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 災害等の重要突発事案を迅速・適切に処理するために必要な装備品を整備した。 災害等重要突発事案対策装備品一式 捜査用資機材一式 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	警察本部	取組25に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	捜査第三課機動隊	震災復興7④①	妥当	成果があった	効率的	維持	4,187	4,475	-	-	

38	44	食糧等備蓄事業	3,034	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				今後の災害に備え、捜索部隊が円滑に活動できるよう非常食と水を整備する。				・災害発生時の警察活動を円滑に行うため、備蓄食糧等の拡充を図った。 非常用備蓄食糧7,810食 非常用保存飲料水2,603本			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
警察本部 警備課	震災復興 7④①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	3,119	3,034	-	-		
39	45	震災に強い交通安全施設整備事業	344,779	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				折損しない鋼管製信号柱への改良や信号灯器の軽量化のための信号灯器のLED化改良等、震災時に対応可能な交通安全施設を整備する。				・信号柱の鋼管柱化改良172本 ・信号灯器のLED化改良930灯			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
警察本部 交通規制課	震災復興 7④②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	235,447	344,779	-	-		
40	46	震災に強い交通管制センター整備事業	197,897	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災復興等における交通の安全で円滑な道路環境を実現するため、最新の情報通信技術を活用した震災に強い交通管制センターを構築する。				・交通管制センター中央装置高度化改良 一式 ・端末装置高度化改良 一式 集中制御機 40基 情報収集装置 1式 情報収集提供装置 112基			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
警察本部 交通規制課	震災復興 7④②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	455,774	197,897	-	-		
41	47	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	1,231,401	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東日本大震災における被災市町の市街地整備事業区域及び周辺道路において、交通信号機、道路標識、道路標示を適宜整備し、当該区域における円滑で安全な道路交通を確保し、まちの立ち上げを促進する。				・被災市町における工事車両増大に伴う道路標示摩耗対策 一式 ・三陸自動車道速度可変標識の整備(工事継続中) 一式			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
警察本部 交通規制課	震災復興 7④② 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	156,523	1,231,401	-	-		
決算(見込)額計			107,627,748								
決算(見込)額計(再掲分除き)			53,301,454								